

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		東京都統計調査員確保対策					所管	総務部 総務課
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	統計調査員確保対策事業実施要領 登録者研修実施細則 東京都統計調査員確保対策事業実施要綱				
	事業対象	台東区登録調査員						
	事業目的	各種統計調査の円滑な実施のために、統計調査員希望者の登録を行い、統計調査に対する熱意の持続を図るとともに、統計調査に関する実務知識を向上させることを目的とする。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員募集 登録基準数 436人(平成24年経済センサス-基礎調査 872調査区の1/2数) 研修会の実施 年1回 						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	研修会開催回数	回	1	1	1	1	
		成果指標	新規登録調査員	人	31	6	5	40
	登録調査員		人	218	192	186	187	
	決算額 (単位：千円)				113	113	128	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,704	1,700	802	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			113	113	98	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	30	
		総経費			1,817	1,813	930	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			113	113	128			
一般財源(区負担額)			1,704	1,700	802			
前回評価から改善した事項	これまでの広報「たいとう」での募集記事以外に、新たに求人広告に調査員募集の記事を掲載し、新規登録数を増やした。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	法定受託事務である統計調査であるが、町会からの調査員推薦が年々難しくなっていることから、登録調査員の確保と育成の必要性が高まっている。					
	効率性	3	研修会の実施や資料の配布等最低限のコストは必要である。					
	手段の適切性	3	統計事務は法定受託事務であり、調査員は国や都が任命する調査員であるため、行政の関与は必須である。					
目的達成度	2	国勢調査実施のため、求人広告に調査員募集の記事を掲載し、新規登録者は40名と例年より多く登録調査員を確保できた。しかし、登録抹消者が39名だったため、合計登録調査員数が伸びなかった。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)							評価結果	
今後とも、統計法に基づく各種統計調査を正確に実施していくためには、本事業を継続し、調査員を確保していく必要がある。								
今後の方向性							維持	
							拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	